

(その1)

収支報告書

2019 年分

※該当箇所にすること

(平成 年 月 日開催分)

(ふりがな) じゆうみんしゅとうくまもとけんきくちぐんだいごしぶ
1 政治団体の名称 自由民主党熊本県菊池郡第五支部

2 主たる事務所の所在地 熊本県菊池郡大津町杉水2618

3 代表者の氏名 田代 国広

4 会計責任者の氏名 米村 秋夫

事務担当者の氏名 本田 昭憲

(電話) 096-294-2815

(電話)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2
<input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部	第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
公職の種類	_____
資金管理団体の届出をした者の氏名	_____

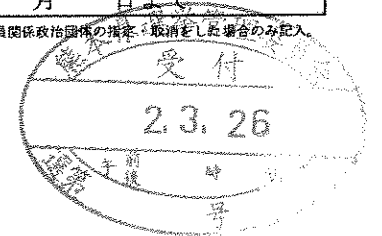
国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	_____
公職の種類	_____

(※)資金管理団体の指定の期間
平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

(※)国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。



(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額		十億	百万	千	百	十	円
			1	2	6	3	8 0 0
(前年からの繰越額)				1	2	3	4 0 0
(本年の収入額)			1	1	4	0	4 0 0
支 出 総 額		十億	百万	千	百	十	円
			1	0	0	0	0 0 0
翌年への繰越額				2	6	3	8 0 0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	十億 百万 千 百 十 円 4 0 4 0 0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	126人

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	十億 百万 千 円 0	
(イ) うち特定寄附	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計 (ア + イ)	0	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入														
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額									年 月 日			主たる事務所の所在地	備 考
	十億	百万	千	百	十	円	令和 元年	月	日					
自由民主党熊本県支部連合会			6	0	0	0	0	0	0	令和 元年	6	24	熊本市中央区水前寺6-41-24	
自由民主党熊本県支部連合会			5	0	0	0	0	0	0	令和 元年	12	13	熊本市中央区水前寺6-41-24	
この頁の小計			1	1	0	0	0	0	0					
合 計			1	1	0	0	0	0	0					

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項	目	金 額								備 考
			十億		百万		千		円	
1	経 常 経 費									
	(1) 人 件 費									
	(2) 光 熱 水 費									
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費									
	(4) 事 務 所 費									
	小 計									
2	政 治 活 動 費									
	(1) 組 織 活 動 費									
	(2) 選 挙 関 係 費									
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費									ア～エの計
	ア 機関紙誌の発行事業費									
	イ 宣 伝 事 業 費									
	ウ 政治資金パーティー開催事業費									
	エ そ の 他 の 事 業 費									
	(4) 調 査 研 究 費									
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金				1	0	0	0	0	0
	(6) そ の 他 の 経 費									
	小 計				1	0	0	0	0	0
					1	0	0	0	0	0

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分		寄附・交付金		(寄附)	
支出の目的	金額									年月日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は名称)	備考		
	十億	百万	千	百	十	円	令和元年	令和元年							
寄付金			5	0	0	0	0	0	0	6	26	田代くにひろ後援会	菊池郡大津町杉水2618		
寄付金			5	0	0	0	0	0	0	12	18	田代くにひろ後援会	菊池郡大津町杉水2618		
この頁の小計			1	0	0	0	0	0	0						
その他の支出									0						
合計			1	0	0	0	0	0	0						

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※有無について☑して下さい。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

2020 年 3 月 25 日

政治団体の名称

自由民主党 熊本県菊池郡第五支部

会計責任者の氏名

米村 秋夫



㊟

代 表 者 の 氏 名 （代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

㊟

(注) 政治団体の解散に伴う収支報告書には、会計責任者の記名・押印（又は署名）の他、代表者の記名・押印（又は署名）が必要です。